

2008年度 卒業論文講評

2009年2月 小関 隆志

石津雄希「NPOと行政の協働の現状と課題」

「NPOと行政の協働」というテーマについては、さまざまな著作や論考が出版されています。やはりNPOの台頭とともに、多くの人が関心を持つようになったからなのでしょう。

協働について語るときに、ともすればステレオタイプで一面的な理解（「NPOは行政と違って、多様なニーズにきめ細かく対応できる」「行政部門は縮小してNPOと協働しなければ」「NPOは行政の下請けになるのではないか」「NPOは安くこき使われる」等々）をしがちですが、本当にそうなのか、実態をきちんと検証したうえで論じていく必要があると思います。

石津さんは、協働に関する数多くの先行研究を整理し、「住民参加」「協定」「予算」「専門家」「行政職員参加」の5つの論点を抽出しました。通説的に語られている論点が、実際の協働の場面で実証されるのか否か、対照的な2つの協働事例を取り上げて分析検討をしています。この論文で特に優れている点は、首尾一貫した問題意識と分析視点に沿って事例を比較し、結論を導き出していることです。序章から結論に至るまで、極めて論理的に議論が展開されているので、結論に説得力があります。多くの文献を参照しているだけでなく、2つの事例を自分で調査したことも、説得力を高める一因になっています。

2つの事例の比較から、石津さんは「協働事業の分野や協働形式を理解することが大切」と主張しています。つまり、事業分野や協働の形によって、協定や予算などの効果は個々に異なってくるため、一概には言えないという趣旨です。

ただ、土木事業と福祉事業を比べることや、委託と補助を比べることに、果たしてどれほどの実質的な意味があるのかについては、議論の余地がありそうです。あまりにも違う種類のものを2つ並べてみても、意味のある事実発見には結びつきにくいからです。その点では、2つの事例を比較検討する際に、できるだけ他の前提条件を揃えた上で、いかなるポイントを比較しようとするのかを、より慎重に検討する必要があるでしょう。

石津さんは卒業後、国家公務員として就職する予定です。行政に実を置く実践的な立場から、NPOと行政の協働のあり方について、考察を深めてもらいたいと願っています。